第104期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）

日華化学株式会社

上記各事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.nicca.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成29年１月１日から
平成29年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	12,131	△1,478	16,606
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,388		1,388
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	1,105	△1	1,104
当期末残高	2,898	3,054	13,237	△1,479	17,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421	214	△384	251	2,558	19,417
当期変動額						
剰余金の配当						△282
親会社株主に帰属する当期純利益						1,388
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	536	224	959	132	1,092
当期変動額合計	199	536	224	959	132	2,196
当期末残高	621	750	△160	1,211	2,691	21,614

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数……17社

・連結子会社の名称……山田製薬株式会社
コスメラボ株式会社
イーラル株式会社
大智化学産業株式会社
日華化学研発（上海）有限公司
DEMI（BEIJING）INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.
香港日華化学有限公司
DEMI KOREA CO.,LTD.
NICCA U.S.A.,INC.
NICCA KOREA CO.,LTD.
PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALS
江守エンジニアリング株式会社
日華化学（中国）有限公司
台湾日華化学工業股份有限公司
STC NICCA CO.,LTD.
NICCA VIETNAM CO.,LTD.
広州日華化学有限公司

平成29年５月10日より、当社の連結子会社である浙江日華化学有限公司は、社名を日華化学（中国）有限公司に変更しております。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した非連結子会社等の状況

・持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数…１社

・会社等の名称……ソルベイ日華株式会社

②　持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

・会社等の名称……株式会社ニッコー化学研究所
徳亜樹脂股份有限公司

③　持分法を適用していない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

2．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　たな卸資産

商品及び製品、仕掛品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く）…耐用年数　７～50年

建物以外……耐用年数　２～45年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

③ 厚生年金基金解散損失引当金…厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

④ 株式報酬引当金……取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

⑷ その他連結計算書類作成のための重要な事項

①（退職給付に係る負債の計上基準）

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③（重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準）

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

3．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26 号 平成28 年３月28 日）を当連結会計年度から適用しております。

（取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入）

当社は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、123百万円及び150千株であります。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 担保に供している資産

建物及び構築物	518百万円
機械装置及び運搬具	281百万円
土地	226百万円
計	1,026百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　28,105百万円

⑶ 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形割引高	311百万円

⑷ 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	95百万円
支払手形	173百万円

⑸ 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、短期借入金7,700百万円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

① 平成28年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	－	－	17,710
合計	17,710	－	－	17,710
自己株式				
普通株式	2,019	1	－	2,020
合計	2,019	1	－	2,020

（注）１．当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数150千株が含まれております。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

⑵　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年３月28日定時株主総会	普通株式	158	10	平成28年12月31日	平成29年３月29日
平成29年７月28日取締役会	普通株式	126	8	平成29年６月30日	平成29年９月11日

（注）１．平成29年３月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

２．平成29年７月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成30年３月28日開催予定の第104期定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年３月28日定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	8	平成29年12月31日	平成30年３月29日

（注）平成30年３月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である平成29年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

６．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

⑴ 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

⑵ 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど５ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で４年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

また、借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑶ 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、為替変動についての継続的なモニタリングを行うことで為替変動リスクを管理しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

⑷ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
⑴ 現金及び預金	7,987	7,987	－
⑵ 受取手形及び売掛金	10,774	10,774	－
⑶ 投資有価証券			
その他有価証券	1,488	1,488	－
⑷ 支払手形及び買掛金	6,110	6,110	－
⑸ 短期借入金	17,680	17,685	5
⑹ 長期借入金	1,495	1,488	△6

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

⑴　現金及び預金、及び⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

⑷　支払手形及び買掛金、及び⑸　短期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑹　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「⑶　投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,987	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,774	－	－	－

（注）４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	590	590	565	340	－	－

７．賃貸等不動産に関する注記

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

8．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　1,206円05銭

1株当たり当期純利益　88円48銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,388
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,388
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,690

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式150千株を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該株式150千株は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10．減損損失に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井県福井市	倉庫等	建物及び構築物等

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、取壊を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

11．その他の注記

（金額の表示単位の変更）

当社の連結計算書類に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。

◎当連結計算書類及び連結注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成29年１月１日から
平成29年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,898	3,039	14	3,054	727	6	4,911	5,644
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				－		△1	1	－
剰余金の配当				－			△282	△282
当期純利益				－			381	381
自己株式の取得				－				－
自己株式の処分				－				－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－				－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1	100	99
当期末残高	2,898	3,039	14	3,054	727	4	5,012	5,744

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,478	10,119	422	422	10,542
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－	－
剰余金の配当		△282		－	△282
当期純利益		381		－	381
自己株式の取得	△1	△1		－	△1
自己株式の処分				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			196	196	196
当期変動額合計	△1	98	196	196	295
当期末残高	△1,479	10,217	619	619	10,837

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く）　…耐用年数　７～50年

建物以外……耐用年数　２～45年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金…厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

⑤ 株式報酬引当金……取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

⑷ その他計算書類作成のための重要な事項

①（退職給付に係る会計処理）

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③（外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準）

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2．会計方針の変更

該当事項はありません。

3．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入）

当社は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員を対象に、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。詳細は「連結注記表３．追加情報（取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入）」に記載の通りです。

4．貸借対照表に関する注記

⑴ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,738百万円
短期金銭債務	1,186百万円

⑵ 有形固定資産の減価償却累計額　15,731百万円

⑶ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	87百万円

⑷ 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち、短期借入金7,700百万円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

① 平成28年６月第２四半期以降、各年度の決算期の末日及び第２四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75％以上に維持すること。

② 平成28年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	3,823百万円
仕入高	2,001百万円
その他の営業費用	206百万円
営業取引以外の取引による取引高	778百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	2,019	1	－	2,020

（注）１．当事業年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数150千株が含まれております。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

7．税効果会計に関する注記

⑴ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	749百万円
減損損失	233百万円
賞与引当金	172百万円
厚生年金基金解散損失引当金	151百万円
未払費用	82百万円
関係会社株式評価損	63百万円
たな卸資産評価損	52百万円
関係会社出資金評価損	40百万円
特許権	34百万円
繰延資産	31百万円
未払事業税	15百万円
その他	52百万円
繰延税金資産小計	1,680百万円
評価性引当金額	345百万円
繰延税金資産合計	1,335百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	271百万円
固定資産圧縮積立金	2百万円
繰延税金負債合計	273百万円
繰延税金資産の純額	1,062百万円

⑵ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.69%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.19
地方税均等割	4.07
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.80
評価性引当額の増減	5.98
過年度法人税等	15.55
試験研究費等の税額控除	△10.58
外国税額等	6.81
その他	0.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.79

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	大智化学産業株式会社	99,000千円	石油化学製品製造・販売	所有 直接 100.00%	役員の兼任	資金の貸付	貸付 28,650 回収 29,250	関係会社短期貸付金	2,000
	山田製薬株式会社	60,000千円	化粧品製造・販売	所有 直接 100.00%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	資金の貸付	貸付 18,000 回収 18,000	関係会社短期貸付金	1,500
	NICCA KOREA CO.,LTD.	8,079,690千ウォン	界面活性剤製造・販売	所有 直接 96.02%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	資金の貸付	500	関係会社短期貸付金	500
	NICCA U.S.A.,INC.	10,455千米ドル	界面活性剤製造・販売	所有 直接 97.33%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	資金の借入	借入 674 返済 684	関係会社短期借入金	339
	江守エンジニアリング株式会社	50,000千円	設備請負工事	所有 直接 86.00%	技術開発要員の出向、及び役員の兼任	設備・消耗品等の購入	662	未払金	399
						固定資産解体費用	38		
	日華化学（中国）有限公司	50,000千人民元	界面活性剤製造・販売	所有 直接 70.00% 間接 10.00%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	製品等の売上	807	売掛金	354
						配当金の受取	246	未収入金	－
	台湾日華化学工業股份有限公司	460,000千台湾元	界面活性剤製造・販売	所有 直接 64.82%	当社製品等の販売、及び役員の兼任	配当金の受取	152	未収入金	－

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

⑴　貸付金利及び借入金利については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

⑵　価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

⑶　配当金の受取については、子会社の株主総会等の機関決定された金額によっております。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　690円73銭

１株当たり当期純利益　24円33銭

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益（百万円）	381
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	381
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,690

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式150千株を「１株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「１株当たり当期純利益」の算定上、当該株式150千株は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１０．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

１１．減損損失に関する注記

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福井県福井市	倉庫等	建物及び構築物等

当社は、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、取壊を決定した倉庫等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

◎当計算書類及び個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。